

# 団体概要

(令和5年7月1日時点)

## 1. 概要

名 称	鳥取市土地開発公社		
所 在 地	鳥取市西町2丁目311番地		
設立年月日	昭和49年11月1日	電 話	0857-22-4742
代 表 者	理事長 羽場 恭一	担 当 部 課	総務部資産活用推進課
基本財産 (出資金及び内訳)	出捐金額 5,000,000円 (内訳) 市5,000,000円 (100%)		
設 立 経 過	地方公共団体が地域住民の福祉向上のための施策を行なっていくうえで、公共用地を確保することは責務であり、その責務を果たすため、昭和30年代、全国で(財)開発公社が設立された。しかし、設立団体との責任関係が明確でないこと、先買制度が不十分であったため、昭和47年「公有地の拡大の推進に関する法律」が施行されたのを受けて設立された。		
基 本 理 念	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
定款または寄附行為記載事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。 <ol style="list-style-type: none"> <li>公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地</li> <li>道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地</li> <li>公営企業の用に供する土地</li> <li>史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地</li> <li>当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地</li> <li>航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地</li> </ol> </li> <li>住宅用地の造成事業、港湾整備事業(埋立事業に限る)並びに地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地及び流通業務団地の造成事業を行うこと。</li> <li>前2項の業務に附帯する業務を行うこと。</li> <li>前3項の業務のほか、当該事務の遂行に支障のない範囲内において次に掲げる業務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>第1項の土地の造成(一団の土地に係るものに限る。)又は第2項の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。</li> <li>国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得の斡旋、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。</li> </ol> </li> </ol>		
実 施 事 業	当公社は、設立目的に資するため、上記記載の範囲で、公有用地取得事業、代行用地取得事業、土地造成事業、その他事業を行う。業務は、取得、造成、管理、処分の一連の流れとして捉えられる。ここに、平成16年、土地造成事業用地に限り、賃貸が加えられた。取得の対象は、土地であって、存在する建物は、支障物件として移転あるいは取り壊すことが前提となる。但し、建物等が当該土地の利用計画上、又は取得目的に照らし必要と判断された場合はこの限りではない。造成については、公有用地取得事業、代行用地取得事業においては、管理の一形態としての造成であり、本格的なものではなく、事業者との協議の上で決めるもので、土地造成事業においては、文言のとおり本格的造成を意味する。また、公共団体の委託により、公共施設等の整備をあわせて行うことができる。処分価格は取得費と管理費に利息等を加えた取得原価を原則とする。当初の目的を変更して処分する場合は、設立団体と十分協議の上、地域住民の理解が得られること。より公共性の高いものとする必要があること。		

指定管理の状況	施 設 名	指 定 期 間
		年 月 日 ~ 年 月 日
		年 月 日 ~ 年 月 日
		年 月 日 ~ 年 月 日

(千円)

2. 財務の状況	総収入額	総支出額	差引収支額
令和5年度予算	464,089	464,089	0

(千円)

		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	
決算の 状況	貸借対照表 (BS)	資 産	9,085,155	9,004,646	9,025,878	8,676,203	8,612,811
		負 債	9,002,676	8,922,065	8,943,075	8,593,134	8,529,626
		純資産・正味財産	82,479	82,581	82,803	83,069	83,185
	損益計算書(PL) ・正味財産増減計算書	経 常 収 益	676,909	301,256	541,392	603,506	466,646
		経 常 費 用	676,839	301,154	541,171	603,240	466,530
		経 常 損 益 ・当期経常増減	70	102	221	266	116
当 期 純 利 益 ・当期一般正味財産増減		70	102	221	266	116	
市からの 支出金	指定管理料	総 額	0	0	0	0	0
		(うち指名指定)	0	0	0	0	0
	委託料	総 額	7,409	7,406	7,638	8,373	8,589
		(うち随契)	7,409	7,406	7,638	8,373	8,589
	補助金等	総 額	0	0	0	0	2,474
		(うち運営費補助)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0		
小計	7,409	7,406	7,638	8,373	11,063		
国・県 等からの 支出金	指定管理料	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	
受益者 負担等	受益者負担	669,500	293,850	533,754	595,133	455,583	
	その他	0	0	0	0	0	
	小計	669,500	293,850	533,754	595,133	455,583	
合計	676,909	301,256	541,392	603,506	466,646		

(千円)

借入金 等	借入金	8,934,249	8,890,165	8,817,885	8,552,483	8,485,262
	(うち市からの借入金)	2,651,643	2,425,979	1,912,359	1,899,018	1,715,261
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高	1,342,671	1,283,671	1,196,771	1,102,763	1,050,159
新会計基準への移行年度						

3. 評価指標

		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算
健全性	流動比率	941.8%	972.9%	1827.0%	1428.0%	1051.4%
	正味財産比率	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
自立性	市指定管理事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	1.1%	2.5%	1.4%	1.4%	1.8%
	市補助金等依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
効率性	人件費比率	3.3%	10.8%	6.4%	5.5%	7.2%
	管理費比率	0.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.7%

4. 主要事業実績（令和4年度）

事業名	区分	決算額	うち市の支出額		市支出率	市担当部署	公益目的
市道扇幸町1号線用地	受託	11,997	0	0	0%	都市整備部	○
地域水道整備事業（佐治）	受託	28	0	0	0%	水道局	○
地域水道整備事業（会下）	受託	4,326	0	0	0%	水道局	○
新布袋工業用地事業	自主	1,078	0	0	0%	経済観光部	
新都市工業用地	自主	1,562	0	0	0%	経済観光部	
望町住宅団地用地	自主	65,716	0	0	0%	都市整備部	
合計		84,707	0	0	0%		

(人)

5. 役員・職員の状況

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員	常勤	うち市OB	2	2	2
		うち市派遣	1	1	1
			0	0	0
	非常勤	うち市OB	13	13	13
		うち市派遣	2	2	2
			5	5	5
役員計			15	15	15
		うち市OB	3	3	3
		うち市派遣	5	5	5
評議員			0	0	0
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
役員・評議員計			15	15	15
		うち市OB	3	3	3
		うち市派遣	5	5	5

職員	正規	うち市OB	4	4	4
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	嘱託	うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
職員計			4	4	4
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
パート・アルバイト等			0	0	0